

集落を消滅の危機から救う「自給家族」



「源流米ミネアサヒCSAプロジェクト」

一般社団法人押井営農組合



森と谷間の僅かな
農地しかない人口
77人の押井の里

- そこには3000年にわたる人の営みがあった
- それは、土地に根差した食の自給の歴史
- しかし、この50年で里は消滅に向かい始めた
- 農の営みを諦めた時、集落は消滅に向かう
- 「自給」に集落存続のヒントがあるのではないか

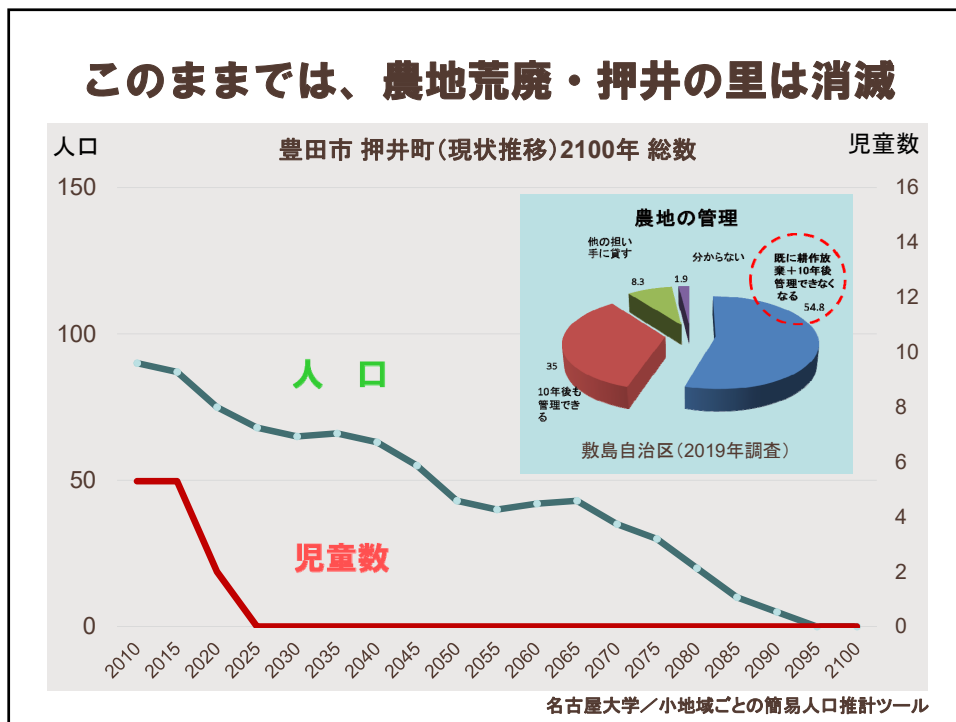




押井の里・押井営農組合

沿革	
昭和25年度(1950)	押井農業組合として発足
平成23年度(2011)	集落営農組織となる
平成24年度(2012)	トラクター導入
平成26年度(2014)	コンバイン、農業機械倉庫導入
平成27年度(2015)	田植え機導入、リースによるライスセンター事業開始
平成30年度(2018)	一般社団法人化(2019年1月8日法人登記)
令和元年度(2019)	ライスセンター、保冷库整備、「自給家族」募集
令和 2年度(2020)	「自給家族」商標登録、50家族でスタート

概要	
組合員	25戸(非農家1戸)
経営耕地	10.0ha(うち田7.6ha)、作業受託5.0ha
生産作物	水稻
役員	6人
従業員	オペレーター2人、補助作業3人(季節雇用)



押井の里・押井営農組合のチャレンジ

現 状 (2018)

機械共同型集落営農

経営耕地	7.6ha (水稻5.0ha)
作業受託	10.0ha (周辺5.0ha)
年間売上	800万円
遊休農地	保全管理 (2.6ha)

10年後

将 来

機械共同型集落営農

経営耕地	7.6ha (水稻 2.5ha)
作業受託	7.5ha (周辺5.0ha)
年間売上	600万円
遊休農地	保全管理 (5.1ha)

源流米ミネアサヒCSAプロジェクト

Community Supported Agriculture

**① 一般社団法人設立
農地集約化**

「地域まるっと中間管理方式」による安心して
確実な集約

② 米の自給家族

「つながり消費」を
指向する100家族
と長期栽培契約

③ 機械設備拡充

ライスセンター・保冷
庫など自給家族に必要な
設備拡充

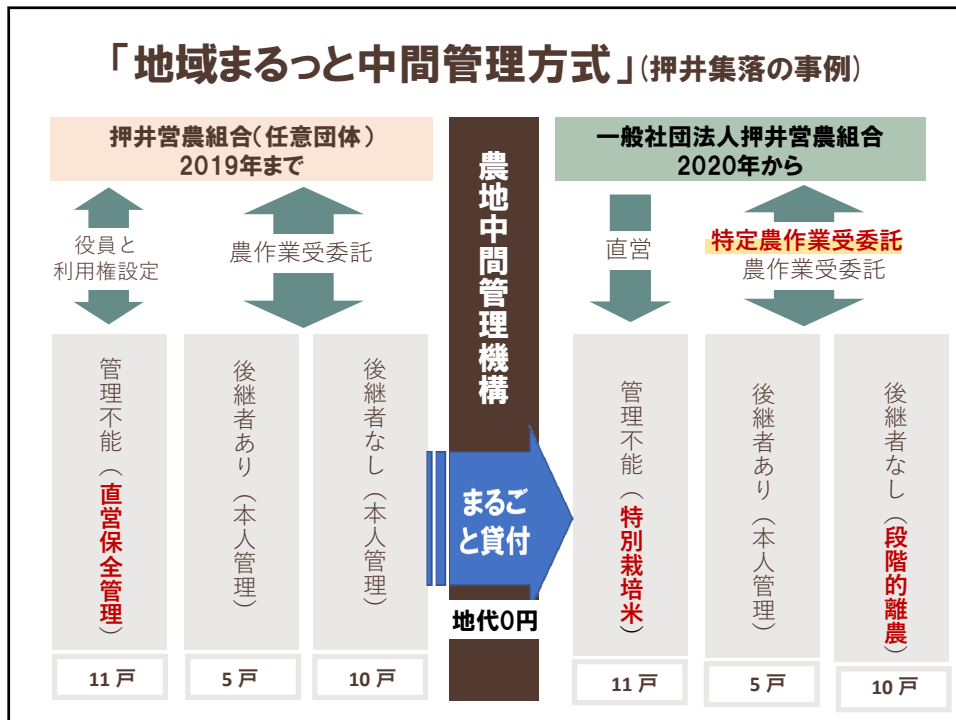


地域まるっと中間管理方式

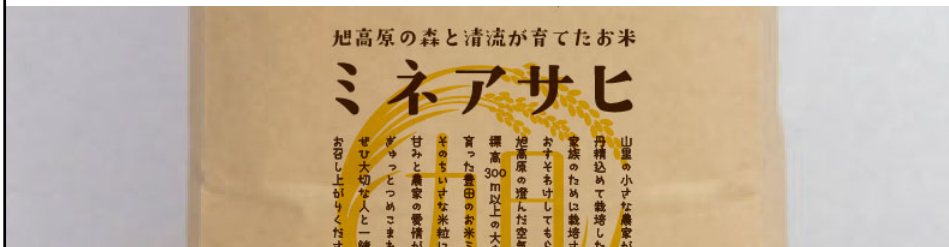


- ① 農地の利用権が持てる一般社団法人を立ち上げる
- ② 集落の全農地を県農地中間管理機構に貸し出す
- ③ 集落の全農地を農地中間管理機構から借り受ける
- ④ 自作希望農家と「特定農作業受委託契約」を締結する

何があっても農地は法人に戻り、決して耕作放棄されな



米の自給家族・押井の里の家族を増やす



- ① 3～10年の長期栽培契約者「自給家族」を募る
- ② 契約者は、1俵30,000円の栽培経費を前払いする
- ③ 契約に基づき「特別栽培米」として生産、保管する
- ④ 「自給」の喜びもリスクも共有する
- ⑤ 10kg単位で取扱、楽しく交流する

**得意の米で農地が守られ、食の安心を保証、
双方の暮らしが豊かに、楽しくなる。**

生産者と消費者がつながって、双方が豊かになる

「源流米ミネアサヒCSAプロジェクト」

押井の里のメリット

- ・農の営みが続き農地が守られる
- ・集落が消滅の危機から救われる
- ・「関係人口」が生まれ暮らしが楽しくなる

親戚の米を少し多めに作るようなもの

米の「自給家族」

押井の里家族
(営農組合)

WIN-WIN
の関係

新しい家族
(契約者)

一つの家族となって、
自分たちが食べる安全で
美味しいお米を自給します。

新しい家族のメリット

- ・安全で美味しいお米が確実に手に入る
- ・地球や人に優しい消費に貢献できる
- ・自然や人の温もりを感じ暮らしが楽しくなる

少し横着な「翻田オーナー」のようなもの

100家族が3.0haの農地を守る 自給家族の現状（2022年11月現在）

居住地域	市内35、県内42、県外23（東京、京都、大阪など）
契約数量	2023年産契約数量152俵（世帯平均1.5俵）
契約年数	6～10年33件、3～5年53件、1～2年お試し14件

クラウドファンディングの返礼品として、高額寄付者（3万円以上）に付けた「自給家族優先権」の30家族が、家族の輪を広げてくれた。



自給家族の収穫イベント

「自給家族」は自治の営み

生産者と消費者が一つになって農村と食を守る

「自給家族」は、土地に根差した食と農の営み。農の営みが続く限り集落は存続し、家族に安全な食の確保が保証されるシステム。

迎える「少数化社会」の山村は、開かれた共同体中心の社会（Open Common）「関係人口」と共につくる新しいコミュニティ）によってのみ存続できる。

「自給家族」は押井の里の登録商標です





機械設備拡充 米生産の機械設備拡充

① ミニライスセンター 総工費	30,000,000円
愛知県山間地営農等補助金	13,794,000円
融資(農業近代化資金)	10,000,000円
自己資金	6,206,000円
② 穀物保冷库「みんなの蔵」	1,429,000円
クラウドファンディング	1,429,000円
(クラウドファンディング支援者210名、寄付総額230万円)	

ブランド化のために必須の機械設備の整備


クラウドファンディングで「みんなの蔵」整備

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	5,295	【流動負債】	936
現金及び預金	5,164	短期借入金	800
前払費用	131	未払金	62
【固定資産】	21,821	未払法人税等	71
【有形固定資産】	19,402	預り金	3
建物	12,061	【固定負債】	8,750
建物付属設備	414	長期借入金	8,750
構築物	406	負債の部合計	9,686
機械装置	6,296	純資産の部	
工具器具備品	225	【株主資本】	17,430
【無形固定資産】	2,419	利益剰余金	17,430
借地権	2,419	その他利益剰余金	17,430
		基金	20,250
		繰越利益剰余金	▲2,820
		純資産の部合計	17,430
資産の部合計	27,116	負債及び純資産合計	27,116

誰も損も得もしない、みんなが 少し幸せになる「自給家族」

ここがポイント

- ① 集落が家族になる ⇒ 新たな家族を増やす
- ② 地域まるっと中間管理方式 ⇒ 現代の庄屋
- ③ 新たな消費志向 ⇒ 食の「自給」と安心感
- ④ 山村集落の存続 ⇒ 美しい農村景観を守る



ゆるゆると、楽しんで集落を守る！

山村集落を消滅から守る 押井営農組合の課題と展望

- ① U I ターン就農人材の安定確保
⇒ 労働条件と農閑期の仕事づくり
- ② 法人経営の早期単年度黒字化
⇒ 生産技術の向上、受託作業の効率化
- ③ 「自給家族」ネットワークの拡大
⇒ 取組み集落、地域の拡大と相互支援
- ④ 広域での集落連携による地域の持続化
⇒ 中山間直払い広域協定、農村RMO設立



「羽布の里・自給家族」募集開始

12月10日まで クラウドファンディングに挑戦中
自給家族ネットワークで より豊かに！より楽しく！